



秋の闘いへ意思統一

J R 総連 単組・地協 拡大代表者会議

脱原発!

J R 総連は8月30日、「単組・地協拡大代表者会議」を開催した。会議には各単組と地協・県協の代表者が参加。各代表から東日本大震災の復興をはじめ、脱原発、平和、反弾圧、安全など当面する課題が報告され、J R 総連全体の闘う意思統一をおこなった。



《武井委員長挨拶(要旨)》

皆さん、こんにちは。猛暑厳しい中、お集まりいただきありがとうございます。ご臨席の田城参議院議員の第一秘書の畠山氏にもお礼を申し上げます。田城参議院議員も参加の予定だったが、首班指名と参議院本会議がある。

J R 総連第27回定期大会が経過し、各単組大会と各級機関の大会で闘いの意志一致がはかられていると思う。東日本大震災での支援活動にも敬意を表する。8月28日の盛岡市議会議員選挙で「宮川ひさし」さんが当選した。1カ月前の福島市議選でも「羽田房男」さんが再選を果たした。皆さんご苦労さま。成果を互いに喜び合いたい。

東日本大震災を乗り越える「政治力」がいま問われている

大震災を乗り越える「政治力」が問われている。大地震と大津波、そして原発事故は、日本の戦後社会を根底から一変させる未曾有の事態となった。人々の悲しみを想像すると、あまりにも残酷だ。「未曾有の危機」「史上最悪の国難」と言われる一方で、「がんばれ日本」「オールジャパン」などという「かけ声」や、「絆社会」が強調されたが、内閣のリーダーシップや国の協力体制の実践が遅れている。瓦礫の撤去率が「30%」だが、「避難生活」の人たちは未だに8万人と、展望も見えず放置されている。厚生労働省は、被災での失業者が岩手、宮城、福島で10万人を超えてさらに拡大を予測している。被災地域の経済・産業活動の活性化と、地域雇用の創造は、労働組合にとっても緊急課題だ。

各単組、地協で支援ボランティアを取り組んでいる。萩原副委員長も今日、連合救援ボランティアに参加。単なるボランティアとしないのがJ R 総連の方針。J R 北海道労組は「支援ボランティア参加者座談会」を開催、5連協からの参加者も参加してよかったと感じている。組織的な取り組みに意義を見出している、これからも活動を続け、組織に活かして行くことが必要だ。

未来の子どもたちのために、原発問題に立ち向かおう!

東電福島第一原発事故は、収束どころか、日々深刻さを増

している。世界各国で「ヒロシマ」「ナガサキ」「フクシマ」と語られている。「原爆」も「原発事故」も放射能汚染は同じだ。政府は「飛散した放射性セシウム137は広島原爆の168.5個分、ヨウ素131は2.5個分」と試算。衆議院厚生労働委員会に招致された東京大学アイソトープ総合センター長の児玉龍彦教授は、漏出した放射性物質を「熱量で広島原爆の29.6個分、ウラン換算で20個分」との試算を披瀝した。また放射性物質の減るスピードは1年で原爆が1000分の1、原発は10分の1と、原発事故の方が遅い。福島県内の汚染はかなり深刻だ。年間20ミリシーベルトの地点が多く、500ミリシーベルトの場所もある。年間200ミリシーベルトで住民の帰宅まで20年以上かかると国が試算している。福島県から転校・転園の小・中学生と幼稚園児は、17,651人。放射性物質の汚染は、間違いなく子どもや孫たちの未来を奪っている。

原発の「安全神話」は、自民党政権時代に電力資本と官僚と政治家と御用学者、群がるマスコミによる「虚像」であったことを、改めて考えなくてはならない。福島第一原発事故後、経産省の松永事務次官、細野資源エネルギー庁長官、寺坂原子力安全・保安院長の「更迭」では、退職金は約1,200万円上積みされたという。「泥棒に追い銭」だ。民主党政権は何をやっているのか、怒りさえ感じる。

「文明」は人間の英知の結晶だ。いま英知を結集しなければ、未来の子供たちに対する大罪になる。

私は、労働雑誌のインタビューや連合交通運輸部門会議などで発言しているが、連合中央委員会でも、原発問題に向き

合って議論しようと発言したのは、唯一、JR総連だけ。これだけ社会問題化しているのに見解すら出さない体たらくで良いのか。連合組織や労働運動は社会問題から遊離して存在するわけではない。組織労働者の責務だ。今年の10月、連合の大会だ。「さようなら原発1000万人署名」の取り組みや「9.19集会」への結集など、「脱原発社会」を実践的に実現していこう。

組織内・国会議員の活躍は、JR総連運動に活力倍增

田城郁参議院議員誕生から約1年。活躍は、高く評価できる。組織内議員の存在の大きさを実感した。7月9日の「当選一周年記念・国政報告会」の盛会は、成果を象徴した集会だった。山岡賢治民主党栃木県連代表、石森久嗣衆議院議員、福田昭夫衆議院議員、横山北斗衆議院議員、谷博之参議院議員、今野東参議院議員、梁瀬進前参議院議員、徳永エリ参議院議員が参加。また小沢一郎元代表からは期待を込めた熱い激励があった。

田城議員の働きかけで、要請行動を実現してきた。3島・貨物会社への固定資産税や都市計画税に係わる延長・恒久化を求め、東日本大震災での復旧・復興支援と財政措置も求めてきた。さらにJR東労組の「契約社員の正社員化」を求め、大島国土交通大臣や小林厚生労働省政務官への署名提出と請願には、グリーンスタッフの組合員も出席し、意見交換もできた。組織内議員を実感できた。田城郁後援会への加入促進も呼びかけていただきたい。

弾圧、妨害に抗し、社会正義を貫こう

「えん罪」JR浦和電車区事件は上告から約2年が経過。この間の最高裁への要請行動は、すでに140回を超えている。現在の担当官からは「今年4月の赴任後、要請は70回を超え、皆さんの主張は理解している。上司に必ず伝える」と言っている。今年の国際運輸労連（ITF）アジア太平洋地域鉄道部会では、「交通運輸労働者の労働組合権保護」の動議を提出した。これに対しJR連合は「そのような弾圧はない」と動議の採択を妨害しました。しかし、ウエイン・バトソン議長は、異例にも「採決」に付し、JR連合のみの反対で、採択された。あらためて浦電事件の完全無罪を勝ちとるために奮闘してもらいたい。

菅内閣の迷走と新内閣に求められる課題

昨年9月の民主党代表選挙で「雇用」を訴えて小沢一郎元代表を破った菅首相は、党内融和の姿勢を強調した。しかし、「有言不実行」だ。雇用は拡大されず党内対立をつくり出した罪は

大きい。荒井聡衆議院議員から「代表選に寄せて」と届いた文書には、一致団結して国民の期待に応えるべきだということが切々と綴られている。「マニフェスト」ですら守られず、増税路線やTPPなど国民生活不在の政治が横行してきた。最も危機管理能力が問われたのは、東日本大震災への対応だ。特に原発事故ではメルトダウンを否定するなど国民に誤った情報を流し、放射性物質の放出で被害を拡大させた。

政権交代から約2年。「官僚主導から政治主導」の旗を掲げたが面影が薄れている。いま大切なことは、党の総力を結集した一致団結だ。党内対立などはナンセンスの極み。2年前の政権交代は「民主党の大勝」ではなく、「自公政権の敗北」だ。小泉改革や、新自由主義政策で生まれた格差・貧困社会の現実に対する労働者・民衆の怒りが政権交代を選択したことを、民主党執行部は忘れてはならない。延命で8月26日に退陣を表明した菅首相の評価すべきことは、「脱原発」の発言と、「朝鮮学校への高校授業料の実質無償化」の指示だ。

ともあれ、「野田佳彦財務大臣」が新しい代表になり、近日中に新内閣が発足する。田城郁参議院議員も、政治信条を貫いて正々堂々と活躍していただきたい。

JR総連は、政権におもねることなく労働組合主義に立脚し、社会連帯を追求しつつ、「社会を変える」という初志貫徹の気概で奮闘したい。

超円高で日本経済に暗雲が立ちこめる

最近、超円高で、日本経済に暗雲が立ち込めている。産業が海外へ逃避し、日本の産業構造自体が大きく変わることを孕んでいる。海外移転による空洞化で、「生きる糧」を奪われることになる。日本の長期国債格付けの引き下げも、リスクが高くなっているということだ。アメリカ経済も、債務不履行を回避したが債務残高は増え続け、国債の格付けは史上初めて引き下げられた。世界経済は二番底の恐怖に縮こまり、もてはやされた「グローバル経済」が行き詰まっている証左だ。野田新首相下で、「増税ありき」の跋扈に危機感がある。

私たちは田城参議院議員との連携で、日本の経済、あるいは東日本大震災の復旧・復興に、労働組合なりに支援活動を続け、各場面で意思統一をしていきたい。当面は「脱原発」。こういった運動をしながら子どもたちの未来を保障する闘いを実践的に闘い、皆さんと一緒にこの秋を駆け抜けて行きたい。よろしく願います。

《代表者の発言》

JR東労組 震災復興支援ではこれまで仙台、盛岡などに独自にベースキャンプを開設。6千人の組合員がボランティア活動をした。/ 鉄道復興、脱原発、その闘いを反弾圧へと進めていく。/ 釜石市長と山田線の復旧について会談。単なるボランティア活動に終わらせない。/ 安全検証として、組合員1万2千人から被災時の状況を聞き取りアンケート、データ化する。/ 脱原発は、平和の視点からも取り組む。/ 避難区域20*₀圏内での作業対応での懸案を解決していく。/ 浦和電車区事件での強要が認められれば組合活動の大きな問題。777分会のうち620分会で職場集会を開催し、組織強化している。/ 契約社員の雇い止め解決に国交大臣や厚労政務官と会談した。/ 全組合員参加型の分会大会開催を11月までに目指す。

JR貨物労組 運動上の課題は 機関会議の定期開催や

支部分会の定期大会開催を目指す。職集や分会大会、組織活動への全員参加。組合員へのかかわりだ。/ 具体的には JR貨物改革の闘いでは、国鉄改革25年を前に雇用と生活を守る闘いの正念場。全国ネットワーク維持、社会に役立つJR貨物へ震災復興にJR貨物は存在感を示した。グループ会社も含め、鉄道軌道整備法への適応要件緩和・かさ上げの実現へ。安全確立も。反弾圧・組織強化の闘いは、FL労組などでの組織破壊、貨物鉄産労解体、未加入契約社員170名の組織化、美世志会最高裁要請行動など取り組む。脱原発の闘いで組織強化が実感できるよう実現させる。9.19集会に取り組む。上関原発は西労と闘った。

JR北海道労組 石勝線火災など部品脱落事故、信号でのインシデント、居眠りなど、あってはならない不祥事が発生、信頼を根底から覆す事態にお詫び。2年前にも脱落、

紙一枚で回答、団交しない会社の姿勢。これまでの取り組みでは不十分と認識している。安全は労使共通の課題。真摯に向き合い解決へ安全経協を開催している。労使関係を再構築する認識を踏まえる。命と安全が最優先されているか原点に戻る安全集会を開催した。/ 労基署から 36 協定違反による 32 条違反などに対する「是正勧告」「指導」があった。4、5月の実態からだが7月にも違反を重ねたのは会社体質の表れだ。職場で問題が捉えられない点も反省。克服を職場から創っていきたい。

J R 西労 奥島さんが逝去。11月3日に偲ぶ会をおこなう。/ 連合ボランティアに参加し、現地の状況を肌身で感じた。/ 松下車掌の車掌復帰裁判が棄却されたが、リハビリ出社へたどり着いた。/ 日勤教育裁判では 620 万円の賠償。会社は解決するつもりもないが控訴していない。/ 山崎前社長は禁錮3年求刑、引越して不明の井手元会長、南谷、垣内の裁判も始まる。/ 若手が1名脱退。人間性を疑うが会社の狙いが貫徹している。負けずに闘う。/ J R 連合は大会で役員体制が変更。非現業で固めている。/ 福知山線事故から6年6ヵ月、集会をおこなう。省庁・議員要請行動も計画。/ もんじゅ、上関原発建設阻止の闘いをつくる。/ スト権一票投票は高確率で実現させる。

J R 東海労 反核、反原発、反リニアで 組織拡大、反原発、リニア反対、組織強化を運動の基調に闘う。/ 秋の闘いでは 協約改訂では再雇用(専任社員)拒否や人事制度での定昇の減額問題、第二運処分撤回闘争、反原発、復興支援、原発3基が必要と言われるリニア反対、反弾圧を取り組む。/ 11月には組合員セミナーで佐藤優氏から講演を受ける。/

鉄研労 長時間労働問題を再度捉え返す。/ 55 歳ライフプランの現実の問題が多い。次世代育成を目指す。/ 6名

がボランティアに参加。今後 20 キロ圏内に入る可能性もあるので問題をまとめる。

システム労 移転稼働で移行試験期間も含め今後の労働条件が懸案。/ 中期経営計画で就業規則の全面見直しとして賃金制度の変更も予測される。

聚楽労組 大会で執行部8名、うち女性2名となった。組織拡大を目指す。/ 事業発展に経営学習会を会社とおこなっている。/ 東日本大震災支援の継続をおこなう。/ 脱原発、反弾圧を基本に取り組む。/ 適格退職年金制度への移行が懸案。

東北地協 これまでの震災支援に感謝。被災直後、安否確認もなかなかできなかった対応を反省。個別に足を運び感謝された。組合活動の原点を感じた。義援金も届けた。/ ボランティア活動では盛岡地本が率先。4箇所が中心。報告会を開催、新聞投稿もおこなっている。/ 被災地から、最高裁要請行動もおこなった。地方議会議員選挙も闘った。福島、盛岡市議選で勝利した。/ 原発避難区域かどうかということで問題は区切れない。脱原発の方針で9条連とともに、雇用と生活を守り闘う。

茨城県協 支援物資に感謝。作付け基準超えの汚染が発表された。原発避難地域の原ノ町の職場は駅の20名程を残し他職場へ。/ 広野までの運転延長を考える会社が、20^キ圏内での作業を協力会社などにもおこなわせる可能性がある。/ 草刈では手も洗わず食事をとったり、線量計はあるが対応も不明、データ化記録もしない、どこにいても被曝、専門家でないのではわからない、復旧には社員リスクを伴うなどという会社の対応は問題だ。/ J C Oの事故対応でも、夜まで列車を走らせるなど問題の実態もあった。交運労協を含め対応を要請した。今後もおこなう。

《鎌田書記長 まとめ》

代表者の発言から、J R 総連の秋の闘いと同時に各単組の抱える課題について鮮明にできた。明日以降、いよいよ秋の陣。代表者からの発言内容とJ R 総連が提起した内容に沿う形で互いに努力をしていきたい。

田城議員が代表選で海江田氏を推薦したという話が出た。政治の場は魍魎魍魎(ちみもうりょう)。打ち合わせをしているが、非常に孤立し、異端扱いの中で頑張っていることは評価をしたい。2年目の後援会への取り組みもお願いしたい。

安全の問題はJ R 北海道労組、J R 西労から発言があった。J R 北海道労組は主体的な反省から発言をいただいた。主体的な反省に隠れた会社、組合、指導部の問題は何なのかの観点をはっきりさせ、打開してほしい。

原発の問題について、J R 東労組・水戸地本の警戒区域での作業は、非常に頭の痛い問題。基本的には、国が決めた最低限の中に入って作業をやるのはよくない。第一原発で何が起きていかきちんと見たほうがいい。しかし誰かが行かなければならない結果、安全と命が担保されないというような状況にある。20キロ圏内、人が入れないところは列車が動かないのではないか。放射能は、安全かどうかは結果でしかわからない。ボランティア活動でも「放射能は大丈夫か」という声も聞こえる。その考えがなかったわけではない。安全、人の命を守る立場でやっていく。

政治の関係では、代表が野田氏になった。誰がいいのかわからないが、民主党の当初の理念「国民の生活が第一」から離れている。J R 総連としては発信を続けていく。田城郁参議院議員は議員としての活動なのでJ R 総連と全く同じ方針通りいかない場合もある。議員活動は最大限保証する。

非正規問題が大震災や原発の陰に隠れている。今、事業協会が取り組んでいる事業、フレップの人たちにも入ってもらい、引き続き継続したい。

五連協で山積する課題の解決には、J R 総連とともに汗を流し運動の前進をはかりたい。鉄研労の機関紙での連載は、ぜひ冊子にしていきたい。

J R 総連の脱原発方針は、少し弱いという声がないわけではない。内容を濃くするよう取り組みたい。引いた方針ではない。連合の中央委員会の発言のように、絶対安全はありえないという想いがこもっているという事を確認し、堂々と、脱原発歩運針を掲げて、秋の闘いをつくっていったきたい。

J R 総連も闘いを前進させる努力をしていきたい。以上、まとめとする。